

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	38,978,394	39,863,801	77,689,778
経常利益 (千円)	164,230	168,277	291,495
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	459,694	132,194	555,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,331	154,046	333,726
純資産額 (千円)	8,788,396	8,990,523	8,896,335
総資産額 (千円)	26,241,443	27,124,230	24,993,003
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	76.16	21.98	92.08
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	33.1	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,957	322,581	75,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,960	34,031	738,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,178	48,643	711,518
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,090,610	2,978,982	3,286,951

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.27	27.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の経済情勢の不確実性や金融資本市場の不安定な動きなどの不安材料があったものの、政府による各種政策の効果もあって、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。

ペット業界におきましては、犬猫ともに新規飼育頭数は伸び悩んでおり、ペット関連市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは第2次中期経営計画の戦略を立案し、確実に推進する為に3月1日より経営戦略室を設置するとともに、営業本部内の役割を明確にする為に、営業本部内を「拠点担当・広域得意先担当・物流担当」の3副本部長制といたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリー企画会社」を目指して、ペットの専門知識や企画力を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルプロデュースを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理面では、在庫回転率向上に注力し、在庫金額の適正化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が215店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、398億6千3百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、低価格志向の影響によりペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、在庫管理の徹底による適正在庫での運用及び効率化を進めた結果、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

経常利益は1億6千8百万円（前年同期比2.5%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千2百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し（前年同期は2億4千5百万円の減少）、29億7千8百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが4千8百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億2千2百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが3千4百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は3億2千2百万円となりました（前年同期は2億7千7百万円の支出超過）。これは、主に仕入債務の増加額15億3千3百万円、未払金の増加額3億2千5百万円があったものの、売上債権の増加額19億9千万円、未収入金の増加額2億8千万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は3千4百万円となりました（前年同期は5億2百万円の収入超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出1千4百万円、長期前払費用の取得による支出9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は4千8百万円となりました（前年同期は4億7千万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額6千万円があったものの、短期借入金の純増額1億5千万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千1百万円増加し、271億2千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億7百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が19億9千万円、未収入金が2億6千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億3千7百万円増加し、181億3千3百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が15億1千7百万円、短期借入金が1億5千万円、未払金が3億2千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千4百万円増加し、89億9千万円となりました。これは、主に利益剰余金が7千1百万円増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	422	7.00
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	252	4.18
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149	2.47
古谷 洋作	大阪府泉南市	145	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	126	2.10
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	107	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	1.46
古谷 訓子	大阪府泉南市	75	1.25
計	-	2,691	44.59

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 70千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 117千株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,032,800	60,328	-
単元未満株式	普通株式 3,146	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,328	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,951	2,978,982
受取手形及び売掛金	14,454,255	16,444,815
商品	3,128,579	3,206,603
貯蔵品	16,473	16,007
未収入金	1,815,123	2,082,074
その他	135,545	138,238
貸倒引当金	5,037	5,036
流動資産合計	22,831,891	24,861,684
固定資産		
有形固定資産	1,263,149	1,289,609
無形固定資産	67,931	73,471
投資その他の資産	2,830,031	2,899,464
固定資産合計	2,161,112	2,262,545
資産合計	24,993,003	27,124,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,417,192	10,935,176
短期借入金	3,900,000	4,050,000
未払金	2,085,209	2,411,317
未払法人税等	102,987	62,063
賞与引当金	47,483	51,053
その他	196,113	234,234
流動負債合計	15,748,986	17,743,844
固定負債		
その他	347,681	389,861
固定負債合計	347,681	389,861
負債合計	16,096,667	18,133,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,296	1,944,653
利益剰余金	4,813,279	4,885,115
自己株式	590	446
株主資本合計	8,745,083	8,817,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,330	161,187
その他の包括利益累計額合計	138,330	161,187
非支配株主持分	12,921	11,916
純資産合計	8,896,335	8,990,523
負債純資産合計	24,993,003	27,124,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	38,978,394	39,863,801
売上原価	34,273,254	35,033,881
売上総利益	4,705,140	4,829,920
販売費及び一般管理費	4,549,094	4,668,003
営業利益	156,045	161,917
営業外収益		
受取利息	2,011	1,443
受取配当金	4,170	4,726
業務受託料	9,548	10,803
その他	15,584	10,717
営業外収益合計	31,314	27,691
営業外費用		
支払利息	12,805	11,353
電子記録債権売却損	4,593	5,162
その他	5,731	4,815
営業外費用合計	23,130	21,331
経常利益	164,230	168,277
特別利益		
投資有価証券売却益	475,873	-
特別利益合計	475,873	-
特別損失		
固定資産除却損	4,333	2
災害による損失	59,205	-
その他	9,028	-
特別損失合計	72,567	2
税金等調整前四半期純利益	567,536	168,275
法人税、住民税及び事業税	75,177	36,126
法人税等調整額	32,664	958
法人税等合計	107,841	37,085
四半期純利益	459,694	131,189
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,694	132,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	459,694	131,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,362	22,857
その他の包括利益合計	267,362	22,857
四半期包括利益	192,331	154,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,331	155,052
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,005

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	567,536	168,275
減価償却費	42,527	35,611
賞与引当金の増減額(は減少)	10,144	3,570
受取利息及び受取配当金	6,182	6,170
支払利息	12,805	11,353
投資有価証券売却損益(は益)	475,873	-
売上債権の増減額(は増加)	1,735,354	1,990,560
信託受益権の増減額(は増加)	4,106	2,216
たな卸資産の増減額(は増加)	145,136	77,557
未収入金の増減額(は増加)	158,075	280,590
仕入債務の増減額(は減少)	1,387,829	1,533,923
未払金の増減額(は減少)	261,311	325,169
その他	22,052	34,268
小計	264,624	240,490
利息及び配当金の受取額	5,317	5,303
利息の支払額	11,279	10,305
法人税等の支払額	23,632	77,451
法人税等の還付額	16,261	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,957	322,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,623	4,814
無形固定資産の取得による支出	6,991	14,122
投資有価証券の取得による支出	4,643	5,373
投資有価証券の売却による収入	509,814	-
長期貸付金の回収による収入	4,812	3,088
保険積立金の積立による支出	2,040	1,975
保険積立金の解約による収入	4,118	-
長期前払費用の取得による支出	1,952	9,924
その他	4,466	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,960	34,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	150,000
自己株式の取得による支出	-	34,550
配当金の支払額	60,199	60,439
その他	9,978	6,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,178	48,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,175	307,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,335,785	3,286,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,090,610	2,978,982

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形割引高	1,268,080千円	1,172,253千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
投資その他の資産	2,209千円	2,209千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
荷造運搬費	2,050,105千円	2,110,221千円
貸倒引当金繰入額	335千円	0千円
報酬及び給料手当	1,044,982千円	1,074,112千円
賞与引当金繰入額	47,900千円	50,100千円
退職給付費用	15,115千円	15,575千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	3,090,610千円	2,978,982千円
現金及び現金同等物	3,090,610千円	2,978,982千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円16銭	21円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	459,694	132,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	459,694	132,194
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,035,902	6,014,435

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,359千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月10日

(注) 平成29年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。